

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成29年 3月10日

計画の名称	笠松町における循環のまちの実現（防災・安全）										重点配分対象の該当			
計画の期間	平成25年度 ～ 平成29年度（5年間）					交付対象		笠松町						
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
計画の成果目標（定量的指標）														
①下水道による都市浸水対策（三ツ目川第1排水区）の達成率を0％（H25）から1．0％（H29）に増加させる。														
定量的指標の定義及び算定式														
										定量的指標の現況値及び目標値			備考	
										当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)		
①下水道による都市浸水対策の達成率を1．0％（H28）から3．6％（H32）に増加させる。 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）										0.0%	0.0%	1.0%	・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業：A1-1-1	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		521百万円	A	511百万円	B	—	C	10百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	1.9%	

交付対象事業																			
A 基幹事業				直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象								H25	H26	H27	H28	H29				
1. 三ツ目川第1排水区																			
A1-1-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	円城寺調整池 (浸水対策)	V=2, 400m3	笠松町						375	—	—	
A1-1-2	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	下羽栗雨水幹線 (浸水対策)	φ 2700×1700～3500×1700 L=0.059km A=0.62km	笠松町						124	—	—	
A1-1-3	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	下羽栗雨水面整備 (主要な管渠) (浸水対策)	φ 900×900mm L=0.069km A=0.23ha	笠松町						10	—	—	
2. 全域																			
A1-2-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	全種	効率的な事業実施のための検討	検討資料作成 一式	笠松町						2	—	—	
合計															511				
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者		要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29					
合計															0				
C 効果促進事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
											H25	H26	H27	H28	H29				
C-1-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	調整池上部利用 (浸水対策)	検討資料作成、整備 一式	笠松町						10			
合計																10			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者		要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考			
										H25	H26	H27	H28	H29					
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考		
I-D1-1	〇〇事業(AO-〇〇)に先行して、土地境界等を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。																		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	43	20	0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	43	20	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	43	20	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-		

※ 平成25年度以降の各年度の決算額を記載。
※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

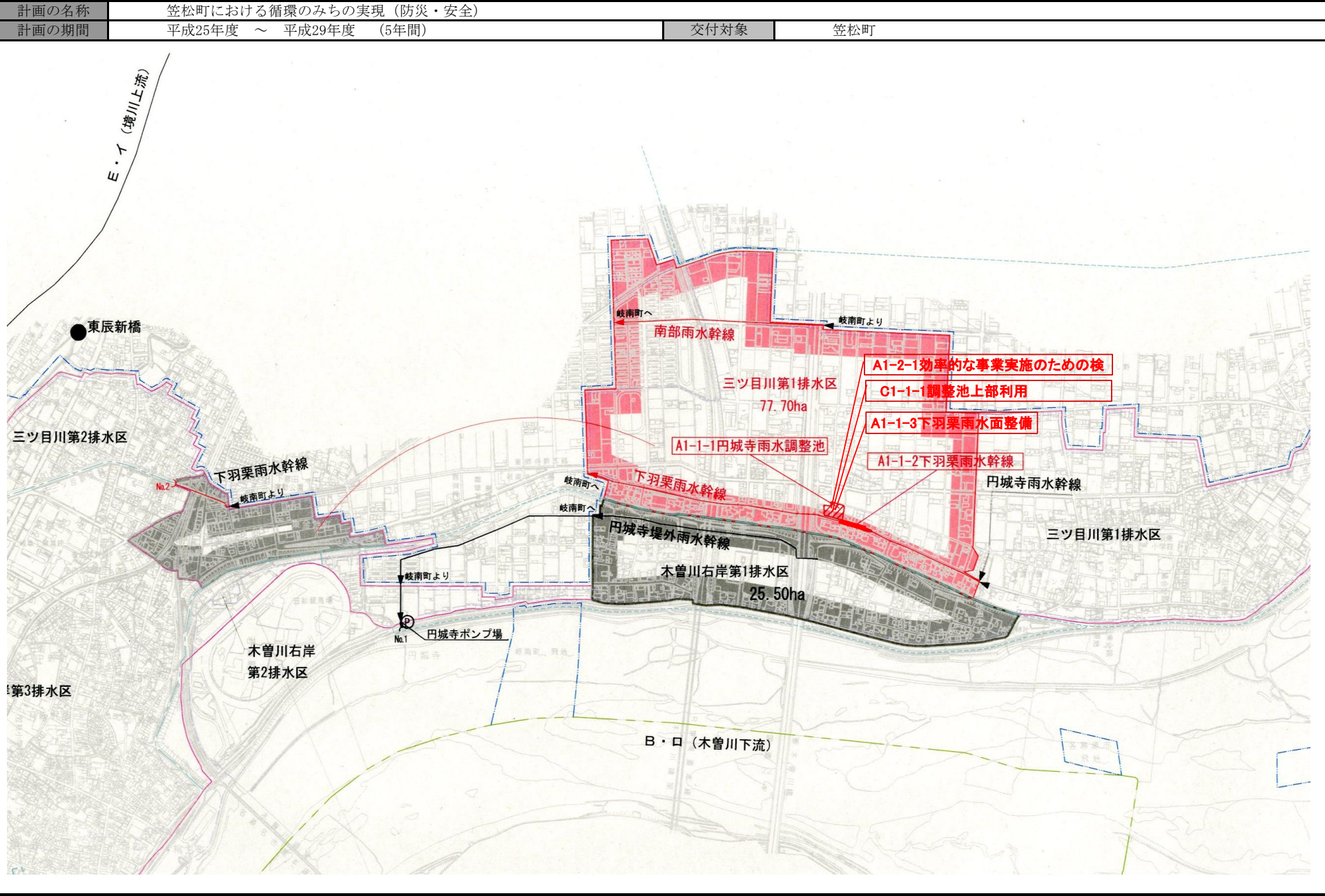
年度別事業費

A 1 下水道事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
1. 三ツ目川第1排水区																	
A1-1-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	円城寺調整池（浸水対策）	V=2, 400m3	笠松町	108	93		73	101	375	
A1-1-2	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	下羽栗雨水幹線（浸水対策）	φ 2700×1700～3500×1700 L=0. 059km A=0. 62ha	笠松町	5			119		124	
A1-1-3	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	新設	下羽栗雨水面整備（主要な管渠）（浸水対策）	φ 900×900mm L=0. 069km A=0. 23ha	笠松町				5	5	10	
2. 全域																	
A1-2-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町		全種	効率的な事業実施のための検討	検討資料作成 一式	笠松町			2			2	
										小計	113	93	2	197	106	511	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種		要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
																0	
										小計	0	0	0	0	0	0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種		要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
C-1-1	下水道	一般	笠松町	直接	笠松町	雨水	全種	調整池上部利用（浸水対策）	検討資料作成、整備 一式	笠松町	2	8				10	
										小計	2	8	0	0	0	10	
										合計	115	101	2	197	106	521	

1. 三ツ目川第1排水区
 2. 全域
 3. 効果促進事業

社会資本総合整備計画（防災安全交付金） 参考図面

平成29年 3月10日



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:笠松町における循環のみちの実現(防災・安全) 都道府県名:岐阜県(笠松町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	○
1) 流総計画、下水道事業計画等の各種計画と適合しているか。	○
2) 各種法令(都市計画法、下水道法等)を遵守しているか。	○
②下水道に対する各自治体の課題への対応	○
1) 下水道に対する各自治体の課題と整備計画目標の整合が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
1) 目標と定量的指標が住民に対して分かりやすいものとなっているか。	○
2) 目標及び定量的指標と事業内容の整合性が図られているか。	○
②期待される事業効果	○
1) 成果目標値(事業効果)が妥当なものになっているか。	○
2) 効果促進事業を行うことによる相乗効果が得られるものとなっているか。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	○
1) 長期的収支計画の見通しが検討されているか。	○
2) 関係機関との協議や住民との合意形成等を踏まえて、事業の実施は可能か。	○